

日系人が集住する国際団地

保見団地に暮らす外国人住民のほとんどは、一九九〇年の入国管理法改正以降に来日した日系ブラジル人・ペルー人で、自動車関連の工場で働く人が多い。

これだけ多くの外国人が集住すると、生活習慣や文化の違いから日本人住民とのあいだにさまざまな摩擦や軋轢が生じるのは当然である。ラテン系の人たちは家族のつながりが強く、遠方に住んでいても週末には家族や親戚が集まり、夜どおし歓談することが多い。しかし、こうした文化は地域の日本人住民の理解はなかなかえられず、「騒音」として苦情処理されることがしばしばである。また、ことばが通じないことによるトラブルも深刻である。ごみ集積所やエレベーター内の表示などポルトガル語と日本語のバイリンガル表記となっているところが少なくないが、それでも住民相互の意思疎通は難しい。

地方自治体は、こうした摩擦や軋轢をやわらげるべく、国際交流活動や日本語学習支援を地域で積極的に展開しようとする。しかし、ここ保見団地では、県や市の行政施策や地域支援策が十分ではなかったために、問題が深刻化し、外国人住民に対する差別や偏見が生まれているのが実情である。

共生を目指すNPO活動

特定非営利活動法人保見ヶ丘ラテンアメリカセンター（以下、「センター」）は、保見団地を抱える課題である外国人住民と日本人住民の共生を目指して展開するNPOのひとつである。保見団地では、

就労している。このヘルパー講座の卒業生たちが中心となって、団地内に在宅介護サービスの事業所を開設する動きもあり、日系人の居住が地域福祉の充実に結びついている。

日本人社会との関係改善において、いま明るい話題がある。ブラジルにおいて、二〇一四年にサッカーワールドカップ、二〇一六年にリオデジャネイロオリンピックが開催されることだ。スポーツの祭典ともいえるふたつの大きな大会に多くの日本人が出かけることは間違いないが、それらの人たちが、日本国内でブラジルの文化に触れ、ポルトガル語を学ぶべく保見団地を訪れることもある。これはきつと保見団地のまちづくりに明るい材料を提供してくれるにちがいない。

日系の子どものための学習支援

日系人の集住地域がもつこうした可能性について、もつともセンターが期待しているのが、日系人の子どもたちをバイリンガルに育てる活動である。日系人の子どもたちの約三分の二は、現在、地域の公立小中学校で学んでいる。しかし日系人であることを理由にいじめにあたり、祖国やその文化を知らないため自分自身がブラジル人やペルー人であることに誇りをもつことができない状態にある子どもが多い。

こうした子どもたちには、日本の公立小中学校で日本人の子どもたちと学びながらも、ブラジルやペルーという国の本当の姿と可能性について知り、母語もしっかりと学ぶことが必要だ。日本とブラジル・ペルーの架け橋となれるような人材に

多文化を
ささえる
人びと

外国人集住地域のまちづくりの課題 ——保見団地の取り組み

愛知県豊田市郊外に位置する保見団地は、人口9000人のうち4000人を外国人が占める国際団地である。生活習慣や文化の違いを越えて、外国人と日本人のよりよい共生を目指す、保見団地の住民が発信するさまざまな取り組みを紹介する。

の もと ひろ ゆ き
野元 弘幸
首都大学東京准教授

多文化共生にかかわる四つのNPOが活動するが、センターは団地中央に事務所と活動スペースを有する事業型NPOで、日系人の生活支援・生活相談、情報提供のほか、日系人児童・生徒の補習教室・母語学習支援などの教育活動をおこなっている。センターの活動の特徴は、外国人の居住を問題ととらえるのではなく、まちに新しい力と可能性をもたらすことに注目し、まちづくりの視点を重視している点にある。

たとえば、高齢化が進む保見団地の中央にあるスーパーは、車を運転できる人がいない高齢者世帯にとつて、食料品や生活必需品を買うためになくてはならない店となっている。しかしそのスーパーが団地に住む若い日系人住民の購買力によって支えられているという実態もある。日系人の居住が、高齢者を含む地域住民の消費生活と深く結びついているという視点からまちづくりに取り組む方法を模索中である。

ヘルパーの資格を取得する日系人

また、高齢者の介護については、団地に住む日系人のヘルパーが地域の日本人高齢者にサービスを提供するという可能性も生まれている。実際に外国人労働者に頼らざるをえなくなっている介護の分野において、日系人でヘルパー資格をとって福祉分野で就労しようとする人が増えている。センターは、二〇一〇年三月から愛知県高齢者生活協同組合と協力して、保見団地で厚生労働省の緊急人材育成基金によるヘルパー講座を実施しているが、すでに多くの日系人が卒業し、福祉分野で



バイリンガル表示



保見団地



派遣切りにあった労働者の支援活動の様子



失業者のための日本語教室

育つこともきつと可能であろう。センターが主催する放課後学習支援教室は、そうした思いから生まれたもので、現在、一五名の日系人小・中学生が放課後にセンターに通い、学校の宿題を終わらせたあとに母語教育を受けている。

コミュニティのきずなとして、そして将来への資産として母語を身につけた子どもたちが育つことを楽しみにしている。